

平成 30 年度当初予算案市長説明

(平成 30 年 2 月 23 日)

堺 市

平成30年度 当初予算案市長提案説明

本日、ここに平成30年度当初予算案をはじめ、関連諸議案のご審議をお願いするに当たり、新年度における市政運営に対する私の所信を申し上げるとともに、当初予算案の大綱についてご説明し、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

我が国の景気は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続いています。

一方で、少子高齢化・人口減少社会の急激な進展により、社会保障関係費の増加や税収入の確保が課題となるとともに、高度経済成長時代に整備した公共施設の更新の時期にさしかかっています。

こうした状況のもと、堺市では、一貫した市民目線・現場主義による行財政改革を断行しつつ、持続的な発展をめざして、経営資源の選択と集中を進めてまいりました。政令指定都市・堺が持つ、基礎自治体として最大の権限と財源を活かしつつ、堺市マスタープランのリーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦」のほか、「市民が安心、元気なまちづくり」、「都市内分権の推進」に重点的に取り組み、更なる税源涵養を図ってきたところです。

堺は大きく動いています。百舌鳥・古市古墳群は、市民や議会の皆様のご支援、ご協力のもと、世界文化遺産の国内推薦を獲得することができました。また、民間による調査では、共働き子育てしやすい街ランキングで3年連続の関西トップクラスを維持するとともに、シニアにやさしいまちランキングでは大阪府内第1位の評価をいただきました。市内への本社流入超過数では、政令指定都市で第2位となっております。市政2期8年の取組を、市民の皆様と一緒にあって、より加速させ、堺をさらに発展させてまいります。

3期目に当たり、私は、堺の持続的な成長・発展に向け、今後の4年間で取り組む主な施策を、「自由と自治」、「ひとづくり」、「まちづくり」、「しごとづくり」に分けて表明いたしました。

平成30年度当初予算は、「笑顔あふれるまちづくり」をテーマに、「堺を愛するひとづくり」、「個性が輝く堺のまちづくり」、「堺を支えるしごとづくり」、さらに、「自由・自治都市 堺」に重点的に取り組むための予算編成をいたしました。子どもからお年寄りまで、誰もが健康で、笑顔があふれるまち・堺を実現してまいります。

それでは、平成30年度当初予算案の大綱をご説明申し上げます。

まず、予算規模ですが、一般会計の予算規模は、4,184億円で、前年度から0.8%の増加、また、特別会計と企業会計を合わせた全会計では7,440億円で、前年度から2.1%の減少となりました。

歳入では、市税は、1,456億円と、前年度から10.5%の増加を見込んでいます。これは、納税義務者の増加により個人市民税が、また企業収益の改善により法人市民税が、それぞれ増加するほか、府費負担教職員の権限移譲に伴う増加などによるものです。

地方交付税は、280億円と、前年度から4.9%の減少を見込んでいます。なお、この金額に臨時財政対策債を合算した合計額は、544億円となり、前年度から1.6%の減少を見込んでいます。

市債は、545億円と、前年度から3.2%の増加を見込んでいます。これは、臨時財政対策債や堺市民芸術文化ホールの整備費などが増加することによるものです。

なお、市債残高は、前年度と比べて増加する見込みですが、その多くは、国が後年度に元利償還金の全額を地方交付税で措置する臨時財政対策債と、広域的なプロジェクトである阪神高速大和川線事業などに伴うものです。

地方公共団体の財政の健全性を評価する法定の指標である健全化判断比率で見ると、堺市は政令指定都市トップクラスの水準を維持していますが、市債残高の推移については、今後とも十分に留意してまいります。

次に、歳出では、人件費が882億円で、前年度から0.4%の減少を見込んでいます。

また、扶助費は、1,264億円と、前年度から2.7%の増加を見込んでいます。これは、認定こども園などに係る給付費や障害者（児）自立支援給付が、引き続き増加することなどによるものです。

普通建設事業費は、542億円と、前年度から0.8%の減少を見込んでいます。これは、堺市民芸術文化ホールの整備、大和川左岸土地区画整理などの経費が増加する一方で、大和川線の事業費が進捗に伴い減少したことなどによるものです。

次に、平成30年度当初予算案のうち、重点的に取り組む施策についてご説明申し上げます。

1つ目は、堺を愛する「ひとづくり」です。

第1に、子育て世帯の支援に取り組みます。

私が市長就任以来、最重点施策に掲げてきた、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを着実に進め、「子育て日本一のまち」をめざします。

まず、今年度から実施している第3子以降の保育料の完全無償化に加え、平成30年度は、第2子について、5歳児の無償化を実施してまいります。

なお、その後についても、所信表明で申し上げたように、取組を拡充します。具体的には、国が進める幼児教育・保育の無償化を前提としつつ、2019年度には4歳児を、2020年度には3歳児の無償化を拡充させ、2021年度には0歳児から5歳児まで、第2子の保育料の完全無償化を実現する予定です。

また、認定こども園等の待機児童問題は、一刻の猶予も許されない喫緊の課題です。認定こども園等の整備を進め、受け入れ枠を900人以上へと拡大してまいります。併せて、地域の子どもを受け入れる枠を設けて企業主導型保育事業所を開設する場合に新たに支援してまいります。

加えて、保育人材の確保を図るため、保育士等の職場環境の改善に取り組む事業者への支援を新たに実施してまいります。

第2に、学ぶ力の向上に取り組めます。

無限の可能性を有する子どもたちの学ぶ力を伸ばし、それぞれの個性や能力を十分に発揮し、ゆめに挑戦できる環境づくりに取り組めます。

まず、指導用タブレットとデジタル教科書を組み合わせた授業を可能とする中学校を3校から23校へと拡充します。

また、中学生を対象とした民間のノウハウを活用した土曜日の無料放課後学習の実施校を現在の12校から14校へと拡充します。

さらに、小中学校で図書館サポーターの配置回数を拡充するとともに、児童の英語でのコミュニケーション能力の向上を図るため、ネイティブ・スピーカーによる小学校の授業回数を増やします。

加えて、児童の放課後における安全・安心な居場所の確保を図るため、一定規模以上の児童がいる放課後児童クラブについて、職員の配置基準を見直します。

また、教職員の負担軽減や部活動の充実と活性化を図るため、新たに中学校に部活動指導員を12名配置します。

第3に、高齢の方や障害をお持ちの方も含めて、誰もが住み慣れたまちで、自分らしく元気に暮らせる環境づくりに取り組めます。

まず、高齢者の外出をさらに応援するため、1乗車100円で路線バスや路面電車を利用できるおでかけ応援制度について、所信表明で申し上げたとおり、早速、平成30年度から、利用日数の上限を撤廃し、1年365日ご利用いただけるようにします。

また、介護予防に資する観点から、高齢者が身近に集える場を住民主体で創設し、高齢者の社会参加を促すため、地域の支え合い活動を醸成する生活支援コーディネーターを増員します。

さらに、南区においては、地域住民や事業者とともに新たな買い物支援サービスの導入を検討するなど、高齢の方をはじめとした、いわゆる買い物困難者の支援を推進します。

加えて、グループホームにおける重度障害の方の受け入れをさらに促進するため、生活支援員や看護師の配置に対して新たに支援してまいります。

また、がん検診の受診率の向上を図るため、平成30年度から2年間を受診強化期間と位置付け、胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診を無償化します。これは、所信表明でお約束した内容であり、政令指定都市で初めての取組です。

さらに、この受診強化期間において、乳がん検診の精度向上のため、40歳代の高濃度乳房の方を対象に、乳房超音波検査を無償で実施します。

また、近畿大学医学部及び附属病院の開設を見据え、産学公民の連携による健康・医療関連産業の活性化に取り組むなど、健康と安心のまちづくりを進めます。この取組は、市民の皆様の健康寿命を延伸し、増嵩する社会保障関係費の削減にも寄与すると考えています。

2つ目は、個性が輝く堺の「まちづくり」です。

堺には、豊かな歴史・文化資源が数多く存在しています。この豊かな資源を誇りに感じ、その価値を守るとともに、より高めながら、歴史と文化を活かしたまちづくりを進めてまいります。

まず、百舌鳥・古市古墳群については、去る1月19日の閣議において、世界文化遺産候補として、ユネスコに推薦することが正式に了解されたところです。2019年夏の世界文化遺産登録の実現に向けて、百舌鳥古墳群の歴史的な価値や魅力、ひいては堺の魅力を国内外に発信するとともに、多くの来訪者を快適にお迎えできるよう、周遊サインや駐車場などの環境整備を推進します。

また、2019年秋のグランドオープンに向け、堺の文化芸術の殿堂となる堺市民芸術文化ホール・フェニーチェ堺の整備を進め、多くの市民の皆様に、優れた文化芸術に触れていただく機会を増やします。新しいホールの誕生を心待ちにしている市民の皆様のご期待に応え、開館に向けた機運の醸成を図るとともに、認知度向上に向けたイベントなどを実施します。

次に、中心市街地の活性化とともに、泉北ニュータウンの再生に向けた取組を進め、まちの魅力向上と賑わいの創出に取り組みます。

まず、中心市街地の玄関口となる堺東駅周辺地域では、南海高野線の連続立体交差事業と整合性を図りながら、エリア全体の更なる活性化に向けた具体的な取組方針となる「堺東フェニックス計画」の策定に着手します。

また、堺東駅周辺の放置自転車を減らし、歩行者の安全、安心、快適な移動を促進するため、立体機械式駐輪場の整備に向けた設計を実施します。

さらに、昭和42年のまちびらきから50周年を経過した泉北ニュータウンでは、まちの再生に向けた取組を進めていきます。泉ヶ丘駅周辺や原山公園の再整備をはじめ、地域の住民と一体となった取組を推進してまいります。

加えて、大阪モノレールの堺方面への延伸実現に向け、事業性や沿線のまちづくり等に関する調査・検討を進めます。

また、泉州地域の認知度の向上や地域の活性化を図るため、泉州地域の9市4町で（仮称）泉州観光DMOを設立し、戦略的な観光誘客を推進します。

さらに、今年の10月に、大型クルーズ客船「ぱしふいっく びいなす」が初めて堺・泉北港大浜埠頭に寄港する予定です。クルーズ船の誘致を契機として、臨海部を起点とした回遊性を高め、市域全体の活性化につなげてまいります。

次に、市民生活の基盤となる安全・安心なまちづくりです。

昨年も、7月の九州北部豪雨など、風水害による甚大な被害が全国各地で発生し、本市においても、10月の台風21号の影響で、家屋の浸水などの被害が発生したところです。自然災害による被害を最小限にするため、浸水危険解消重点地区の雨水対策を進めるとともに、橋りょうや上下水道管などのインフラの耐震化を継続して進めてまいります。

こうした防災・減災対策の取組を推進するだけでなく、安全で犯罪のないまちの実現に向け、市民の皆様と連携して、「堺セーフシティ・プログラム」の取組を着実に進めてまいります。すでに全ての小学校に設置している防犯カメラを、新たに全ての中学校にも設置するほか、地域の防犯体制の強化を引き続き支援します。

また、市内の大気保全の監視を強化するため、大気中のアスベスト濃度を把握する環境モニタリング調査の調査地点と回数を増やします。

さらに、法定期限までに高濃度PCB廃棄物の処理が完了するよう、高濃度PCB使用製品の保有に関する調査を実施するとともに、市内事業者に啓発・指導します。

3つ目は、堺を支える「しごとづくり」です。

堺には、中世の鉄砲鍛冶をルーツとする刃物をはじめ、線香、注染和晒などの伝統産業から先端産業まで、多様なものづくり産業が集積しています。製造品出荷額は、全国で第6位となっています。この強みを活かし、更なる発展をめざしてまいります。

まず、産業集積の高度化や雇用機会の拡大を図るため、既存の補助制度を見直すほか、企業の本社誘致や研究開発施設の整備に関する補助を拡充するとともに、環境エネルギー・健康医療などの成長分野への投資を支援してまいります。

また、市内事業所の約99%を占める中小企業の経営基盤の強化を図るため、若手経営者に対して第二創業に向けたビジネスモデルの策定支援を実施するとともに、後継者がいない経営者に対して事業承継の支援を新たに実施します。

さらに、IoT技術の導入や、新製品・新技術の開発など、新たな成長にチャレンジしようとする中小企業をきめ細かに支援してまいります。

また、人手不足感が強まる中、あらゆる人材の活躍と雇用確保を図るため、高度な技術や知識を持つ外国人を採用するなど、多様な人材の雇用を進める企業を支援します。

さらに、ワーク・ライフ・バランスを確保し、誰もが働きやすい環境づくりを進めるため、市内事業所を対象とした働き方改革のセミナーや個別相談会を実施します。

加えて、育児休業中の女性が抱える職場復帰への不安を解消するため、育休後職場復帰セミナーを新たに実施するなど、女性の活躍の推進を図ります。

また、堺の農業は、大阪府内で第1位の農業産出額を誇ります。生産性の向上をさらに図るため、農業用ロボットやビニールハウスの環境自動制御等のスマート農業の導入を支援します。

4つ目に、「自由・自治都市 堺」に向けた7つの区における都市内分権の推進です。

「自由と自治」は、私たちが先人から受け継いだ堺の原点（しるし）であり、堺の精神です。堺の7つの区では、地域のことは地域で決める、この考えのもと、市民参加による活発な議論や検討が行われているところです。区民評議会における議論を一層深め、市民協働のまちづくりを促進するため、区役所の機能強化を進めます。

併せて、区教育・健全育成会議を通して、区域の教育力の向上と健全育成の充実を図ります。

さらに、市民の皆様にとって身近な区役所が中心となり、各区の歴史や文化などを活かした特性あるまちづくりを進めます。街路の樹木剪定や道路補修など、より住民に身近な区域の環境整備について、区民の皆様の意見を採り入れて、きめ細かく、迅速に実施できる新たな仕組みを構築します。

以上、重点的に取り組む施策について申し上げます。

平成30年度当初予算案における行革効果額については、歳出では、事務事業の見直しや公債費の削減などにより、歳入では、公有財産の有効活用、市税等の収納率の向上などにより、合計で50億円を見込んでおります。

以上が、今回ご提案いたしました予算案の大綱であります。

堺は、かつて多くの文化を発祥、開花させるとともに、国内外から人が集まり交流する「自由・自治都市」として繁栄した、輝かしい歴史を有する都市です。先人から受け継いだ歴史と文化、自由と自治の精神を礎として、よりシビックプライド（堺愛）を高めながら、市民の皆様が元気で、笑顔あふれるまちづくりに全力で取り組む決意でございます。

議員各位並びに市民の皆様におかれましては、格段のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。提案説明とさせていただきます。

平成 30 年度当初予算案市長説明

平成 30 年 2 月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市行政資料番号

1-B2-17-0085

